目指せ！土日一斉閉所

建設業4団体が一致団結

官民発注者へ要請活動

時間外労働の上限規制適用開始が4月1日に迫る中、建設産業団体が一致団結して〝土日一斉閉所〟に取り組むことになった―。日本建設業連合会（宮本洋一会長）と全国建設業協会（奥村太加典会長）、全国中小建設業協会（土志田領司会長）、建設産業専門団体連合会（岩田正吾会長）の4団体が足並みをそろえ、「目指せ！建設現場　土日一斉閉所」運動を3月から開始する。適正工期に関する官民の発注者への要請や、会員企業の意識啓発などに取り組む。

労働基準法が定める法定労働時間は「1日8時間かつ週40時間以内」。月曜日から金曜日までの5日間、毎日8時間働くケースでは時間外労働は発生しない。しかしその場合でも、土曜日に働けば時間外労働になる。

また、土日の週休2日が社会に定着している一方、少子高齢化に伴う若手労働者の人材獲得競争が産業間で激化している中、土曜日に働くこと自体が建設業を人材獲得面で不利な状況に追い込んでいる。そんな問題を共通認識とし、4団体が「大手、中小を問わず、業界を挙げて」現場の土日閉所に取り組むことにした。

運動に伴う活動内容は、土日を閉所できる適正工期に関する発注者や発注者団体への要請活動や、ポスターなどによる会員への運動の周知や意識啓発など。

国土交通省や厚生労働省、総務省、全国知事会、全国市長会、全国町村会をはじめ、民間発注者が加盟する日本経済団体連合会と日本商工会議所から後援を受ける予定。

官民の全ての工事を対象とする全国運動としての取り組みのほか、全建傘下の47都道府県建設業協会では、地域の実情に応じて、対象を官民の全工事にするか、まず公共工事に対象を絞って運動を開始するかを、それぞれの協会で判断できるようにした。

また、土日一斉閉所運動のキャラクターとして、冬眠時期に無理をして働いて風邪が長引いたクマの「やすみん」を創作。ポスターにあしらった。各団体の傘下組織や会員企業、発注者にポスターを配布する。

運動の推進を誓い合った、（左から）土志田会長、宮本会長、奥村会長、岩田会長

単価や入札制度など協議

道建協土木委が開発局、道建設部と

北海道建設業協会土木委員会は8日、札幌市内のセンチュリーロイヤルホテルで北海道開発局、道建設部とそれぞれ意見交換会を開いた。中田孔幸委員長と井上勝伸事業振興部長、鷲尾亨技監らが業界の課題について協議。開発局は積算単価の改定を視野に実態調査をしたとし、道建設部は簡易型総合評価の申請書提出期間延長について可能性を検討するとした。

協会側は防寒養生や機械除雪の積算が実態に即した形となるよう改定を求め、局側は「昨年に実態調査をした。改定を検討する」と回答。スーパーポンプなど価格乖離（かいり）が著しい場合の設計変更や、建設キャリアアップシステムから交通誘導員を除外する要望には「現行制度の中では難しい」と答えた。低入札調査基準価格等の引き上げは「本省に説明する」とした。

道建設部との意見交換会では、道側が簡易型総合評価の申請書提出期間延長について「可能性を検討したい」と回答した。技術者の追加配置では申請書に複数の技術者名を記載できるよう「様式を変更することを考えたい」と答えた。

地域外からの労働者確保で「域内にいないことが証明できれば宿泊費を認める」としたほか、交通誘導員の単価乖離についても監督員との協議で対応する旨を説明。書類の簡素化については職員向けの文章を取りまとめる予定であると話した。

業界の課題解決へ受発注者双方が意見を出し合った

建設業 価格転嫁協議「増加」26%

中企庁23年10―12月調査

中小企業庁は、2023年10月―12月に実施した企業間取引の改善に関する調査結果を明らかにした。請負価格の設定について、発注者や元請け、上位下請と協議することが「増加した」と回答した建設業は26・4%だった。「減少した」は5・5%。物価やエネルギー価格、労務費の適正な転嫁に向けて、中企庁は関係省庁、公正取引委員会と連携して後押ししていく。

昨年10―11月の取引条件改善状況調査と、10―12月に行った自主行動計画フォローアップ調査の結果をまとめた。

建設業が発注者や元請け、上位下請けから工事を受注する立場の取引に着目すると、労務費や原材料費のアップ分など、コストの価格転嫁について回答者の55・2%が「自社から申し出を行い、協議に応じてくれた」とした。「販売（受注）先から申し出があり、協議を行った」との回答も23・4%あった。「自社から申し出を行ったが協議に応じてくれなかった」は7・6%、「協議を申し入れることができなかった」は10・9%だった。

協議に応じてくれた理由としては「何度も要望を行ったため」が46・7%で最も多かった。

本道の再エネ可能性に期待

域利用法に基づく洋上風力発電の導入を取り上げた。国内で事業者の入札解を得ながら取り組みて「夏には有望な区域から促進区域に進むよう理

技術士2次試験、北海道会場合格者

文部科学省は8日、2023年度技術士第2次試験合格者を発表した。北海道会場の合格者は技術部門111人、総合技術監理部門24人の計135人。合格率は11・3%で、前年度を0・3ポイント上回った。建設部門では74人が合格し、合格率は9・9%だった。

技術士は技術士法に基づく国家試験（技術士第2次試験）に合格し、登録者に与えられる称号。産業経済や社会生活の科学技術に関する21の技術部門を網羅し、最高峰のエンジニアとしてリーダーシップを発揮する。

1951年に技術士制度の普及、啓発を目的として日本技術士会が誕生。11年4月に公益社団法人になった。北海道本部（金秀俊本部長）は全国8地域本部の一つで、23年3月1日時点の正会員数は1102人を数える。

技術士試験、事業、広報、防災、倫理、地方などの9委員会を組織し、地方委員会は道央、道南、道東、道北、オホーツクの5ブロックで構成。地域に密着し、技術士業務の啓発や地域経済・産業活動の発展に向けて活動を展開している。

北海道本部では「入会することで技術士としての活動の幅が広がり、経済を支える社会基盤整備をつかさどるリーダーとしての資質が向上する。ぜひ入会してほしい」と呼び掛けている。

最高峰のエンジニア135人

北海道会場の合格者は次の各氏。（官報公表情報を基に掲載）

◇機械▽機械設計＝市原康信▽機構ダイナミクス・制御＝西山貴久

◇電気電子▽電気設備＝杉浦学

◇化学▽化学プロセス＝鎌足俊輔

◇金属▽金属材料・生産システム＝大木絢介

◇建設▽土質及び基礎＝塩見武、佐野嘉宣、上野和也、齋野崇、神野桂子▽鋼構造及びコンクリート＝畑村美希、古川大輔、金子昇平、鈴木浩司、河田義郎、関根絵理、三木克則、照井一樹、木村雄太、天野誠、徳重彰倫▽都市及び地方計画＝川村茂、小俣裕幸、藤島敏哉、湊太郎、和田修一▽河川、砂防及び海岸・海洋＝奥野正洋、成田柚子、池田貴大、佐藤貴子、末岡拓也、上野順也、サムナー圭希、齊藤仁史、住出徹、坂木亮太、古賀文雄、十河宏行、矢部浩規、加藤裕之、丸山緑、長澤淳一、佐々木崇之、武部努▽港湾及び空港＝三岡照之、酒向章哲、白熊良平、合田元清▽道路＝江端貢、浜岸俊也、青木伸仁、三原一記、泉澤俊彦、堀田潤一郎、佐藤真人、押切貴光、今野秀一、長内たか嶺、羽石富・トンネル＝佐々木雅史、今林泰史▽施工計画、施工設備及び積算＝小野博康、江本啓二、菅原光将、谷口千吉、山田直昌、吉田永、小野健弘、佐藤雄一、林崎燎▽建設環境＝片岡諭、宮坂啓樹、野口智史、長内克真、土肥優介、川本広基、根田郁子、金内遥一朗、木戸結菜

◇上下水道▽上水道及び工業用水道＝山本純生、大橋亮輔▽下水道＝小林彩希子、秦裕弥、青野正勝、佐藤創▽森林環境＝大沼弘樹

◇森林▽森林土木＝吉倉邦友、橋本佳祐

◇応用理学▽地質＝高橋拓也、加瀬善洋、岡田一樹、山内茂人、貝瀬長門、佃芽衣

◇環境▽環境測定＝山下展弘

◇水産▽水産土木＝朝比奈泰史▽施工計画、施工設備及び積算＝小野博康、江本啓二、菅原光将、谷口千吉、山田直昌、吉田永、小野健弘、佐藤雄一、林崎燎▽建設環境＝片岡諭、宮坂啓樹、野口智史、長内克真、土肥優介、川本広基、根田郁子、金内遥一朗、木戸結菜

◇上下水道▽上水道及び工業用水道＝山本純生、大橋亮輔▽下水道＝小林彩希子、秦裕弥、青野正勝、佐藤創▽森林環境＝大沼弘樹

◇森林▽森林土木＝吉倉邦友、橋本佳祐

◇応用理学▽地質＝高橋拓也、加瀬善洋、岡田一樹、山内茂人、貝瀬長門、佃芽衣

◇環境▽環境測定＝山下展弘

◇総合技術監理部門▽電気電子―電気設備＝横澤亮輔▽建設―鋼構造及びコンクリート＝渡辺暁央、滝谷是央、高澤昌憲▽建設―都市及び地方計画＝石黒久視▽建設―河川、砂防及び海岸・海洋＝井上涼子、伊藤利彦、秩父宏太郎、丹内道哉、石田憲生、三木実、岩間倫秀、田中雅人▽建設―港湾及び空港＝笠野将史▽建設―道路＝山本知幸、高橋正明、盛山拓也、木本光則▽建設―トンネル＝藤川博樹▽建設―施工計画、施工設備及び積算＝太田隆文▽上下水道―上水道及び工業用水道＝原田大資▽応用理学―地質＝女澤徹也、星野敦司▽原子力・放射線―原子炉システム・施設＝河本貴寛　（企画記事）

中学生水の作文作品を募集中

内閣府など

内閣府水循環政策本部と国土交通省、道は、第46回全日本中学生水の作文コンクールの作品を募集している。テーマは「水について考える」とし、5月2日まで道総合政策部土地水対策課調整係で受け付けている。

産業に欠かせない一方、時には災害にもなり得る水の重要性や関わり方などを400字詰め原稿用紙4枚以内にまとめる。

2024年度に在学中の道内の中学生、中学生と同じ学齢の者を対象とする。

北海道地方コンクールの審査を5月に実施し入賞作品を決定するとともに、最優秀賞、優秀賞となった作文は全日本中学生水の作文コンクールの中央審査に推薦する。

作品には題名、学校名、学年、氏名を記入する。問い合わせは土地水対策課調整係、電話011(204)5135まで。

道の温暖化防止

同社は、洋上風力の建設やZEB化に取り組む

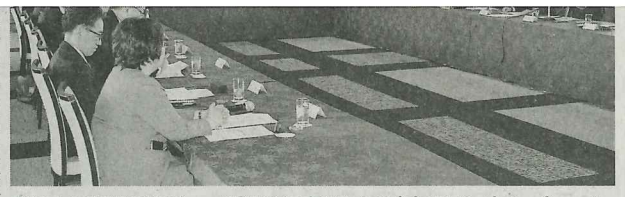
破砕・砕石製造力!!
チメント(FU70型)・0.7㎥バックホー
mm砕石製造の場合コンクリート塊、14ﾄﾝ/1時間処理
RM協会
東機械リース株式会社

技術士合格　おめでとうございます
技術士・日本技術士会に関するご相談は　技術士会　北海道　検索
下記北海道本部にどうぞ
公益社団法人 日本技術士会　北海道本部
The Institution of Professional Engineers, Japan　Hokkaido RHQ
〒004-8585　札幌市厚別区厚別中央1条5丁目4番1号
TEL(011)801-1617　FAX(011)801-1618

所

団結

して〝土日一斉閉
業協会（奥村太加
正吾会長）の4団
する。適正工期に
、総務省、全国知事会、
国市長会、全国町村会
はじめ、民間発注者が
盟する日本経済団体連
会と日本商工会議所か
ら後援を受ける予定。
官民の全ての工事を対象とする全国運動としての取り組みのほか、全建傘下の47都道府県建設業協会では、地域の実情に応じて、対象を官民の全工事にするか、まず公共工事に対象を絞って運動を開始するかを、それぞれの協会で判断できるようにした。
また、土日一斉閉所運動のキャラクターとして、冬眠時期に無理をして働いて風邪が長引いたクマの「やすみん」を創作。ポスターにあしらった。各団体の傘下組織や会員企業、発注者にポスターを配布する。


業界の課題解決へ受発注者双方が意見を出し合った

た形となるよう改定を
め、局側は「昨年に実
調査をした。改定を検
する」と回答。スーパ
ポンプなど価格乖離
かいり）が著しい場合
設計変更や、建設キャ
アアップシステムから
通誘導員を除外する要
には「現行制度の中で
難しい」と答えた。低
札調査基準価格等の引
上げは「本省に説明す
」とした。
道建設部との意見交換
では、道側が簡易型総
評価の申請書提出期間
延長について「可能性を
検討したい」と回答した。
技術者の追加配置では申
請書に複数の技術者名を
記載できるよう「様式を
変更することを考えた
い」と答えた。
地域外からの労働者確
保で「域内にいないこと
が証明できれば宿泊費
を認める」としたほか、
交通誘導員の単価乖離に
ついても監督員との協議
で対応する旨を説明。書

期待

域利用法に基づく洋上風
力発電の導入を取り上げ
た。国内で事業者の入札
て「夏には有望な区域か
ら促進区域に進むよう理
解を得ながら取り組みた

建設業

価格転嫁協議「増加」26%

中企庁23年10—12月調査

中小企業庁は、2023年10月—12月に実施した企業間取引の改善に関する調査結果を明らかにした。請負価格の設定について、発注者や元請け、上位下請と協議することが「増加した」と回答した建設業は26・4%だった。「減少した」は5・5%。物価やエネルギー価格、労務費の適正な転嫁に向けて、中企庁は関係省庁、公正取引委員会と連携して後押ししていく。
昨年10—11月の取引条件改善状況調査と、10—12月に行った自主行動計画フォローアップ調査の結果をまとめた。
建設業が発注者や元請け、上位下請けから工事を受注する立場の取引に着目すると、労務費や原材料費のアップ分など、コストの価格転嫁について回答者の55・2%が「自社から申し出を行い、協議に応じてくれた」とした。「販売（受注）先から申し出があり、協議を行った」との回答も23・4%あった。「自社から申し出を行ったが協議に応じてくれなかった」は7・6%、「協議を申し入れることができなかった」は10・9%だった。
協議に応じてくれた理由としては「何度も要望を行ったため」が46・7%で最も多かった。
「現金化まで60日超かかる手形については、下請け建設業の81・8%が受け取っていた。120日超の手形を受け取っている下請け建設業も7・8%あった。
個別ヒアリングでは、10年間ほどにわたって工賃が据え置かれていたが、賃上げのための値上げを通知し、「満額認められた」という建設業者もあった。一方、40年以上前の価格表が全く改定されず、取引先が「聞く耳持たずの状態が続いている」方針を示している、現金化まで60日超かかる手形については、下請け建設業の81・8%が受け取っていた。120日超の手形を受け取っている下請け建設業も7・8%あった。
個別ヒアリングでは、10年間ほどにわたって工賃が据え置かれていたが、賃上げのための値上げを通知し、「満額認められた」という建設業者もあった。一方、40年以上前の価格表が全く改定されず、取引先が「聞く耳持たずの状態が続いている」という回答もあった。元請けに協議しても、施主が価格見直しに応じないという声も寄せられた。工事が長期にわたっても、契約時の価格をそのままできない商慣習がネックになっていることを指摘する意見もあった。
中企庁は24年度、支払い条件や価格転嫁などのテーマを設けて調査を行い、課題解決のヒントを探る。調査の結果がよくなかった個々の企業を対象に、深掘りでさらなる調査も行う。

技術士2次試験、北海道会場合格者

文部科学省は8日、2023年度技術士第2次試験合格者を発表した。北海道会場の合格者は技術部門111人、総合技術監理部門24人の計135人。合格率は11・3%で、前年度を0・3ポイント上回った。建設部門では74人が合格し、合格率は9・9%だった。
技術士は技術士法に基づく国家試験（技術士第2次試験）に合格し、登録者に与えられる称号。産業経済や社会生活の科学技術に関する21の技術部門を網羅し、最高峰のエンジニアとしてリーダーシップを発揮する。
1951年に技術士制度の普及、啓発を目的として日本技術士会が誕生。11年4月に公益社団法人になった。北海道本部（金秀俊本部長）は全国8地域本部の一つで、23年3月1日時点の正会員数は1102人を数える。
技術士試験、事業、広報、防災、倫理、地方などの9委員会を組織し、地方委員会は道央、道南、道東、道北、オホーツクの5ブロックで構成。地域に密着し、技術士業務の啓発や地域経済・産業活動の発展に向けて活動を展開している。
北海道本部では「入会することで技術士としての活動の幅が広がり、経済を支える社会基盤整備類の簡素化については職員向けの文章を取りまとめる予定であると話した。

最高峰のエンジニア135人

をつかさどるリーダーとしての資質が向上する。ぜひ入会してほしい」と呼び掛けている。
北海道会場の合格者は次の各氏。（官報公表情報を基に掲載）
◇機械▽機械設計＝市原康信▽機構ダイナミクス・制御＝西山貴久
◇電気電子▽電気設備＝杉浦学
◇化学▽化学プロセス＝鎌足俊輔
◇金属▽金属材料・生産システム＝大木絢介
◇建設▽土質及び基礎＝塩見武、佐野嘉宣、上野和也、齋野崇、神野桂子▽鋼構造及びコンクリート＝畑村美希、古川大輔、金子昇平、鈴木浩司、河田義郎、関根絵理、三木克則、照井一樹、木村雄太、天野誠、徳重彰倫▽都市及び地方計画＝川村茂、小俣裕幸、藤島敏哉、湊太郎、和田修一▽河川、砂防及び海岸・海洋＝奥野正洋、成田柚子、池田貴大、佐藤貴子、末岡拓也、上野順也、サムナー圭希、齊藤仁史、住出徹、坂木亮太、古賀文雄、十河宏行、矢部浩規、加藤裕之、丸山緑、長澤淳一、佐々木崇之、武部努▽港湾及び空港＝三岡照之、酒向章哲、白熊良平、合田元清▽道路＝江端貢、浜岸俊也、青木伸仁、三原一記、泉澤俊彦、堀田潤一郎、佐藤真人、押切貴光、今野秀一、長内たか嶺、羽石嵩▽トンネル＝佐々木雅史、今林泰史▽施工計画、施工設備及び積算＝小野博康、江本啓二、菅原光将、谷口千吉、山田直昌、吉田永、小野健弘、佐藤雄一、林崎燎▽建設環境＝片岡諭、宮坂啓樹、野口智史、長内克真、土門優介、川本広基、根田郁子、金内遥一朗、木戸結菜
◇上下水道▽上水道及び工業用水道＝山本純生、大橋亮輔▽下水道＝小林彩希子、秦裕弥、青倉邦友、橋本佳祐
◇応用理学▽地質＝高橋拓也、加瀬善洋、岡田一樹、山内茂人、貝瀬長門、佃芽衣
◇環境▽環境測定＝山下展弘
◇総合技術監理部門▽電気電子＝電気設備＝横澤亮輔▽建設＝鋼構造及びコンクリート＝渡辺暁央、滝谷是央、高澤昌憲▽建設＝都市及び地方計画＝石黒久視▽建設＝河川、砂防及び海岸・海洋＝井上涼子、伊藤利彦、秩父宏太郎、丹内道哉、石田憲生、三木実、岩間倫秀、田中雅人▽建設＝港湾及び空港＝笠野将史▽建設＝道路＝山本知幸、高橋正明、盛山拓也、木本光則▽建設＝トンネル＝藤川博樹▽建設＝施工計画、施工設備及び積算＝太田隆文▽上下水道＝上水道及び工業用水道＝原田大資▽応用理学＝地質＝女澤徹也、星野敦司▽原子力・放射線＝原子炉システム・施設＝河本貴寛　（企画記事）

中学生水の作文作品を募集中

内閣府など

内閣府水循環政策本部と国土交通省、道は、第46回全日本中学生水の作文コンクールの作品を募集している。テーマは「水について考える」とし、5月2日まで道総合政策部土地水対策課調整係で受け付けている。
産業に欠かせない一方、時には災害にもなり得る水の重要性や関わり方などを400字詰め原稿用紙4枚以内にまとめる。
2024年度に在学中の道内の中学生、中学生と同じ学齢の者を対象とする。
北海道地方コンクールの審査を5月に実施し入賞作品を決定するとともに、最優秀賞、優秀賞となった作文は全日本中学生水の作文コンクールの中央審査に推薦する。
作品には題名、学校名、学年、氏名を記入する。問い合わせは土地水対策課調整係、電話011（204）5135まで。

道の温暖化防止

同社は、洋上風力の建設やZEB化に取り組む

砕・砕石製造力!!
チメント（FU70型）・0.7㎥バックホー
mm砕石製造の場合コンクリート塊、14㌧/1時間処理
RM 協会
東桜林リース株式会社
市西24条北1丁目3-31 TEL（0155）37-3300(代)

技術士合格 おめでとうございます
技術士・日本技術士会に関するご相談は 技術士会 北海道 検索
下記北海道本部にどうぞ
公益社団法人 日本技術士会 北海道本部
The Institution of Professional Engineers, Japan Hokkaido RHQ
〒004-8585 札幌市厚別区厚別中央1条5丁目4番1号
TEL（011）801-1617 FAX（011）801-1618
URL https://www.ipej-hokkaido.jp/ E-mail hkd-eng@ipej-hokkaido.jp

橋梁 耐震補強
建築構造物 耐震補強
現場溶接工事、鉄骨等の工場製作、あらゆる場面で優れた技術力・対応力を発揮して「ユーザーの皆様から高い信頼」をいただけるよう努めております。
建築構造物（鉄骨・鋼管杭・耐震補強等）
AW検定 工事現場溶接 AW検定 鋼管溶接
橋梁・その他（鋼床版・ほか各種橋梁・水管橋・耐震補強）
全自動サブマージアーク溶接機
多目的ガスシールド自動溶接装置（ピコマックス）
半自動溶接資格 SA-3H.V.O.P アーク溶接資格 A-3H.V.O.P
ステンレス鋼溶接資格 TN-F.P、MA-F.V.H
1級土木施工管理技士
溶接管理技術者 特別級・1級・2級14名
超音波探傷技術者
溶接技能者40名
札幌溶接協会加盟
株式会社 カネトミ北勝興業
〒047-0261 小樽市銭函3丁目521番10号
TEL（0134）61—3311 FAX（0134）61—3355
HP https://kanetomi.co.jp

令和2年8月1日より社名変更いたしました。
佐々木タイル工業株式会社
株式会社 北雄圧送
ポンプ車による生コン圧送工事
ピストン車
38mブーム 2台
33mブーム 2台
26mブーム 4台
17mブーム 1台
スクイズ車
26mブーム 1台
19mブーム 3台
17mブーム 3台
生コン圧送・タイル工事
HOKUYU 株式会社 北雄圧送
【本社】〒059-0922 白老郡白老町字萩野310-113
Tel：0144-83-2393 Fax：0144-83-2398
【苫小牧支店】〒059-0035 苫小牧市字高丘6-326
Tel：0144-33-3335 Fax：0144-33-3335
【営業所】登別室蘭・伊達
http://hokuyu-as.co.jp E-mail：hokuyu-as@grace.ocn.ne.jp